

# 半期報告書

(第74期中)

自 2024年1月1日

至 2024年6月30日

金下建設株式会社

(E00133)

# 目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 中間連結財務諸表	
(1) 中間連結貸借対照表	8
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	10
中間連結損益計算書	10
中間連結包括利益計算書	11
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17

[期中レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2024年8月8日
【中間会計期間】	第74期中（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）
【会社名】	金下建設株式会社
【英訳名】	The Kaneshita Construction Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金下 昌司
【本店の所在の場所】	京都府宮津市字須津471番地の1
【電話番号】	(0772)46-3151(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部経理担当部長 奥村 泰宏
【最寄りの連絡場所】	京都府宮津市字須津471番地の1
【電話番号】	(0772)46-3151(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部経理担当部長 奥村 泰宏
【縦覧に供する場所】	金下建設株式会社大阪支店 (大阪市北区西天満4丁目3番25号) 金下建設株式会社兵庫支店 (兵庫県豊岡市三坂町5番28号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期中	第74期中	第73期
会計期間	自2023年1月1日 至2023年6月30日	自2024年1月1日 至2024年6月30日	自2023年1月1日 至2023年12月31日
売上高 (百万円)	4,591	5,663	10,659
経常利益 (百万円)	155	424	413
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益 (百万円)	91	269	270
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	489	865	1,005
純資産額 (百万円)	17,634	18,908	18,151
総資産額 (百万円)	21,298	22,207	22,201
1株当たり中間（当期）純利益 (円)	42.08	124.82	125.14
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	81.2	83.5	80.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,649	2,020	1,552
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	88	△344	679
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△108	△107	△110
現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高 (百万円)	10,051	10,113	8,544

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益が好調な中、雇用情勢・所得環境が改善する等、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、不安定な国際情勢や円安の進行等、景気の先行きは、依然として不透明な状況となりました。

建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移しましたが、民間設備投資に力強さが戻らず、また、建設資材価格の高止まりや、慢性的な建設技術者・労働者不足の問題も継続しており、引き続き厳しい状況となりました。

このような状況の中、当社グループの売上高は、工事の進捗が順調に推移したこと等により56億6千3百万円（前年同期比23.4%増）となりました。

利益面につきましては、売上高が増加したことと工事採算性の向上により、営業利益は3億2千1百万円（前年同期比499.1%増）、経常利益は4億2千4百万円（前年同期比173.9%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は2億6千9百万円（前年同期比196.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。（セグメントごとの経営成績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

#### （建設事業）

受注高は、56億2千万円（前年同期比6.0%増）となりました。売上高は、工事の進捗が順調に推移したこと等により54億8千4百万円（前年同期比21.9%増）となり、セグメント利益は、売上高が増加したことと工事採算性の向上により5億7千3百万円（前年同期比92.7%増）となりました。

#### （製造・販売事業等）

アスファルト製品等の製造・販売及び飲食事業等の売上高は、3億4千4百万円（前年同期比25.8%増）となり、セグメント損失は8百万円（前期はセグメント利益1千6百万円）となりました。

#### (2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より6百万円増加し222億7百万円となりました。増加した主な要因は、前連結会計年度末に比べ現金預金が増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末より7億5千1百万円減少し32億9千9百万円となりました。減少した主な要因は、工事未払金が増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より7億5千7百万円増加し189億8百万円となりました。増加した主な要因は、保有株式の株価上昇により、その他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は83.5%（前連結会計年度末は80.2%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、20億2千万円の増加（前年同期は36億4千9百万円の増加）となりました。増加した主な要因は、工事代金の回収により売上債権が減少したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億4千4百万円の減少（前年同期は8千8百万円の増加）となりました。減少した主な要因は、投資有価証券の取得等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億7百万円の減少（前年同期は1億8百万円の減少）となりました。減少した主な要因は、配当金の支払い等によるものであります。

以上の結果、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ15億6千9百万円増加し、101億1千3百万円となりました。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

前事業年度の有価証券報告書に記載した、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年8月8日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,806,660	3,806,660	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	3,806,660	3,806,660	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2024年1月1日～ 2024年6月30日	—	3,806,660	—	1,000	—	2,121

## (5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対 する所有株 式数の割合 (%)
上原成商事(株)	京都市中京区車屋町通御池上ル塗師屋町344	198	9.22
金下 昌司	京都府宮津市	148	6.87
(株)日本カストディ銀行(三井住友信託銀行再信託分・ライト工業株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	116	5.39
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	99	4.64
(株)京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700	99	4.64
金下建設従業員持株会	京都府宮津市字須津471-1	95	4.43
金下 欣司	京都府宮津市	93	4.32
京都北都信用金庫	京都府宮津市字鶴賀2054-1	57	2.67
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	55	2.58
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	55	2.58
計	—	1,020	47.33

(注) 1. (株)日本カストディ銀行(三井住友信託銀行再信託分・ライト工業株式会社退職給付信託口)の所有株式116千株は、退職給付信託業務に係るものであります。

2. (株)日本カストディ銀行(信託口)の所有株式55千株は、信託業務に係るものであります。



(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,650,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 2,134,000	21,340	—
単元未満株式	普通株式 21,760	—	—
発行済株式総数	3,806,660	—	—
総株主の議決権	—	21,340	—

② 【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
金下建設株式会社	京都府宮津市字須津471-1	1,650,900	—	1,650,900	43.37
計	—	1,650,900	—	1,650,900	43.37

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

また、当社は、連結財務諸表規則第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、監査法人グラヴィタスによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	8,544	10,113
受取手形・完成工事未収入金等	4,022	1,316
有価証券	100	100
未成工事支出金等	※ 378	※ 321
その他	15	68
貸倒引当金	△3	△1
流動資産合計	13,056	11,918
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,218	1,218
その他(純額)	623	633
有形固定資産合計	1,842	1,851
無形固定資産		
	6	6
投資その他の資産		
投資有価証券	6,913	8,044
その他	607	610
貸倒引当金	△222	△222
投資その他の資産合計	7,298	8,433
固定資産合計	9,145	10,289
資産合計	22,201	22,207

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,420	771
リース債務	2	2
未払法人税等	86	150
未成工事受入金	246	328
完成工事補償引当金	26	43
工事損失引当金	29	—
その他	879	380
流動負債合計	2,689	1,674
固定負債		
リース債務	8	7
繰延税金負債	877	1,127
役員退職慰労引当金	461	476
その他	16	16
固定負債合計	1,361	1,625
負債合計	4,050	3,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	2,147	2,147
利益剰余金	17,313	17,474
自己株式	△4,899	△4,899
株主資本合計	15,561	15,723
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,245	2,827
その他の包括利益累計額合計	2,245	2,827
非支配株主持分	344	358
純資産合計	18,151	18,908
負債純資産合計	22,201	22,207

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

## 【中間連結会計期間】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	4,591	5,663
売上原価	4,081	4,873
売上総利益	510	790
販売費及び一般管理費	※ 456	※ 469
営業利益	54	321
営業外収益		
受取利息	12	11
受取配当金	69	81
持分法による投資利益	6	—
不動産賃貸料	20	20
その他	5	4
営業外収益合計	111	115
営業外費用		
持分法による投資損失	—	3
不動産賃貸原価	8	8
その他	2	2
営業外費用合計	10	13
経常利益	155	424
特別利益		
固定資産売却益	4	5
特別利益合計	4	5
特別損失		
その他	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前中間純利益	159	429
法人税等	56	146
中間純利益	102	283
非支配株主に帰属する中間純利益	11	14
親会社株主に帰属する中間純利益	91	269

【中間連結包括利益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	102	283
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	387	582
その他の包括利益合計	387	582
中間包括利益	489	865
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	478	851
非支配株主に係る中間包括利益	11	14

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	159	429
減価償却費	31	37
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△4	16
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	38	△29
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△2
役員退職慰勞引当金の増減額 (△は減少)	8	15
受取利息及び受取配当金	△81	△92
持分法による投資損益 (△は益)	△6	3
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△4	△5
売上債権の増減額 (△は増加)	2,648	2,705
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	156	57
仕入債務の増減額 (△は減少)	42	△649
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	248	82
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△40	11
その他	462	△570
小計	3,658	2,008
利息及び配当金の受取額	82	93
法人税等の支払額	△91	△81
法人税等の還付額	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,649	2,020
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	100	—
有形固定資産の取得による支出	△12	△42
有形固定資産の売却による収入	4	5
投資有価証券の取得による支出	—	△301
その他	△4	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	88	△344
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△1	△1
自己株式の取得による支出	△0	—
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△107	△107
財務活動によるキャッシュ・フロー	△108	△107
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,628	1,569
現金及び現金同等物の期首残高	6,423	8,544
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 10,051	※ 10,113

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

※ 未成工事支出金等の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
未成工事支出金	341百万円	274百万円
材料貯蔵品	33	42
販売用不動産	4	4

(中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
役員報酬	74百万円	77百万円
従業員給料手当	189	193
役員退職慰労引当金繰入額	15	15
貸倒引当金繰入額	△1	△2

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金預金勘定	10,051百万円	10,113百万円
現金及び現金同等物	10,051	10,113



(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月23日 定時株主総会	普通株式	108	50	2022年12月31日	2023年3月24日	利益剰余金

II 当中間連結会計期間 (自2024年1月1日 至2024年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月26日 定時株主総会	普通株式	108	50	2023年12月31日	2024年3月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	建設事業	製造・販売 事業等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,498	93	4,591	—	4,591
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	181	181	△181	—
計	4,498	274	4,772	△181	4,591
セグメント利益	297	16	313	△260	54

(注) 1. セグメント利益の調整額△260百万円には、セグメント間取引消去等1百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△260百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	建設事業	製造・販売 事業等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,484	179	5,663	—	5,663
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	165	165	△165	—
計	5,484	344	5,829	△165	5,663
セグメント利益又は損失 (△)	573	△8	565	△243	321

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△243百万円には、セグメント間取引消去等18百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△262百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	建設事業	製造・販売 事業等	
官民別内訳			
官公庁	2,049	4	2,053
民間	2,449	89	2,538
顧客との契約から生じる収益	4,498	93	4,591
外部顧客への売上高	4,498	93	4,591
収益認識の時期			
一時点で移転される財	1,179	93	1,272
一定期間にわたり移転される財	3,319	—	3,319
顧客との契約から生じる収益	4,498	93	4,591
外部顧客への売上高	4,498	93	4,591

当中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	建設事業	製造・販売 事業等	
官民別内訳			
官公庁	2,601	4	2,605
民間	2,884	175	3,059
顧客との契約から生じる収益	5,484	179	5,663
外部顧客への売上高	5,484	179	5,663
収益認識の時期			
一時点で移転される財	1,111	179	1,290
一定期間にわたり移転される財	4,373	—	4,373
顧客との契約から生じる収益	5,484	179	5,663
外部顧客への売上高	5,484	179	5,663

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり中間純利益	42円08銭	124円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	91	269
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	91	269
普通株式の期中平均株式数(株)	2,155,829	2,155,734

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月7日

金下建設株式会社

取締役会 御中

監査法人グラヴィタス

京都府京都市

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 圓岡 徳樹

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 飯田 一紀

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている金下建設株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、金下建設株式会社及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。